

神道政治連盟は
山谷えり子さんを推薦しています

参議院議員・自民党比例代表(全国区)選出

やまたに
山谷えり子



ご存知
ですか?

参議院比例代表(全国区)選挙の投票方法

“全国すべての地域”にお住まいの方に
“候補者名”を書いて頂ける選挙です

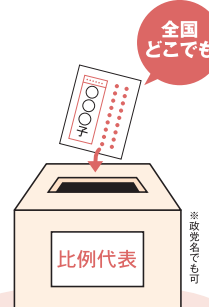
1枚目
都道府県選挙区

候補者名を書いて投票

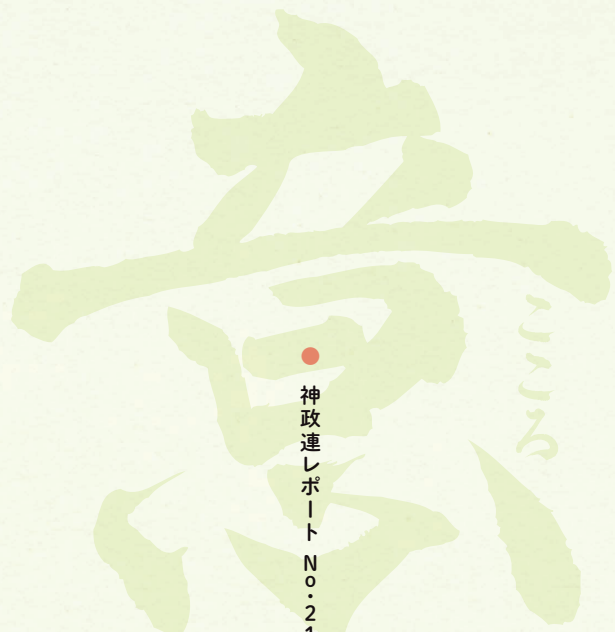


2枚目
比例代表も

候補者名を



神道政治連盟 No.217 発行 令和四年六月一日 / 編集 神道政治連盟



神道政治連盟 No.217



事前に
投票

期日前投票の方法

投票日当日に用事のある方は“期日前投票”を活用しましょう
手続きが簡素で投票しやすくなっています ※印鑑は必要ありません。



※複数の「期日前投票所」を設けている場合は、「期日前投票所」ごとに投票できる時間が異なる場合がありますので、ご注意ください。

● 投票を行うことができる人

投票日に、仕事やレジャー、冠婚葬祭等の一定の事由に該当すると見込まれる人
※投票の際には、「宣誓書」に書かれている一定の事由の中から、自分が該当するものを選びます。

● 投票場所

期日前投票所
※各市区町村に1箇所以上設けられますが、具体的な場所については最寄りの市区町村選挙管理委員会または候補者事務所にお問い合わせください。

特集

▼ 端島の歴史の真実と、
今後、韓国との歴史戦を
いかに戦い抜くべきか

▼ 同性パートナーシップ制は不要
婚姻の形骸化と混乱招く

▼ 新たな世論調査の民意は
「夫婦同姓維持の
旧姓通称使用法制化」

— 参院選を控え、世論をバックに声を挙げよう —

▼ 【巻頭言】
国民を守るための憲法改正へ

▼ 勝利の日まで

▼ 公開憲法フォーラム in 札幌の開催について
— いまこそ憲法改正の実現を —



〒151-0053 東京都渋谷区代々木1丁目1番2号
電話 03(3379)8282 FAX 03(6629)8321

国民を守るための憲法改正へ

今年大型連休

は、四月二十八日「主権回復七十年」五月三日「憲法施行七十五年」そして五月十五日「沖縄本土



神道政治連盟総務会長
黒神 直大

復帰五十年」と、戦後の来し方を振り返り、わが国の行く先を考える大きな節目でもありました。

占領下に押し付けられた憲法は、主権回復後直ちに改正することを目指しながらも、手つかずのまま昭和、平成を経て令和の御代を迎えてしまいました。現憲法下で侵略を受けた場合、頼りの日米安保はどのように機能するかわからない中、自衛隊は手足を縛られ十分対応できず、緊急事態に国民を守る規定すら無いのが現状です。

先の大戦を経験し、平和を大切な価値として

きたわが国ではありませんが、有事に備えた現実的議論を避けてきたが故に、自ら国を守るという意志を失ってしまったように感じます。

幕末、黒船に国防の危機を感じた吉田松陰は、「備えとは艦と砲との謂いならず吾が敷島の大和魂」と説かれました。国防における備えの本質は軍艦や大砲を意味するのではなく、毅然たる意志や覚悟をいうのであると。

中国、ロシア、北朝鮮の核保有国に対峙し、ウクライナ危機を目の当たりにしている今、憲法を改正しなければ日本は守れないという現実を多くの国民が理解し始めています。「自分の国は自分たちで守る」という当たり前の声を聞くようになりしました。今こそ、空想的平和主義から現実的平和主義へと憲法を改正すべき時なのではないでしょうか。

神政連にとつても自主憲法制定は結成以来の重要課題であることを、改めて会員一同にも思い起こして頂きたいと思います。

夏の参議院選挙が目前に迫っています。国民を守るための憲法改正を争点とし、議員自らが持論を強く国民に訴えるべきでしょう。改憲を發議する立場にある国会議員の声なくして、国民に改憲機運は高まりません。

また、この参議院選挙は国の将来にとって重要な選挙となります。改憲勢力の確保という目標に留まらず、選挙後に憲法改正や皇位継承など国家の重要課題についての本格的議論が予想される中、我々と志を同じく活動してくれる議員の議席確保が重要です。

この点、本連盟では比例代表（全国区）において、山谷えり子議員を推薦候補として決定しています。

山谷議員は「戦後の宿題かたづけます」を政治信念とし、長年神政連と志を同じくし共に運

動を進めてきた議員さんです。拉致問題の解決や教育の正常化に取り組み、家族や領土をめぐる問題など困難な政治課題の先頭に立って活動されていることはご周知の通りです。先の「重要土地利用規制法」の成立や「選択的夫婦別氏（姓）制度」の導入反対においても中心的役割を果たしておられます。

神政連が求めるものは、皇室を中心とした独立国家の歴史が悠久に続くことであり、日本が日本らしく在り続けることは、国家としての純粋無垢な願いです。本来「祭事」と「政治」は共通の願いであったはずですが、そうした願いも、我々と志を同じくする議員が政治の場で数多く活動できなければ、前に進まないのが現実です。

今後同志議員と手を携えて、我々の願いを前進させるため、国会での実践活動と国民運動に尽力して参ります。

（令和四年五月七日記）

端島の歴史の真実と、今後、 韓国との歴史戦をいかに戦い抜くべきか

産業遺産情報センター センター長 加藤 康子

令和四年(二〇二二)五月、韓国に保守系の尹錫悦新大統領が就任し、冷え込んだ日韓関係の改善に期待を込めて岸田首相は「日韓関係を健全な関係に戻すべく、日本の一貫した立場に基づき、尹次期政権とは緊密に意思疎通を図りたい」と記者団に語った。ロシアのウクライナ侵攻が始まって以来、米国だけではなく、韓国、台湾などと協力して国民の命と財産を守っていかなければならず、隣国との関係改善は不可欠である。だが二国間に良好な関係を築くには、対等な関係が必要であり、国家の主権である国民の歴史を政治の取引材料に使わないというお互いの了解が必要である。両国の歴史認識の違いは、政治家の話し合いで、足して二で割る解決はできない。事実でもないことを事実として認め、やってもいない事をやったという謝罪し、先人に不正を押し付けるのでは健全な関係はつukれない。

長崎市の端島炭坑(通称・軍艦島)を含む世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」について、ユネスコは令和三年(二〇二二)七月、戦時徴用された朝鮮人労働者に関する「産業遺産情報センター」の説明が不十分だとして「強い遺憾」を盛り込んだ決議を採択した。決議に付されたユネスコとイコモス(国際記念物遺産会議)の合同調査報告書は、日本政府が東京都新宿区に開設した「産業遺産情報センター」の端島炭坑の展示に対し、「犠牲者を記憶にとどめる」措置としては、「より暗い側面」を含め「多様な証言」を提示するよう求めた。これは審議なしの議長裁定で、極めて政治的な決議であった。世界遺産条約では歴史解釈に国家の主権が認められており、ユネスコが「保全」ではなく「展示」で是正の決議するのは前代未聞である。

この決議の発端は、令和二年(二〇二〇)の六月に、韓

国の康京和外相(当時)が送付したユネスコの事務局長宛の書簡に始まった。その中で韓国政府は、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録取り消しの検討を求めたのである。明治日本の産業革命遺産は、北は岩手から南は鹿児島まで八県十一市に立地する二十三の資産で構成されている。全体で「幕末から明治の後期にかけての急速な産業化の道程を顕す遺産群」として世界遺産に登録しており、鎖国をしていた日本が基幹産業である製鉄製鋼・造船・石炭産業に於いて匠の技から産業がシステムへと進化していった道程を証言している。端島は構成資産の一つで、展示内容について、「歴史的な事実を完全に歪曲した内容が含まれる」というのが取り消しを求める理由であった。だが、センターには端島元島民の証言や一次史料の展示がされており、歴史的な事実を歪曲している史料はない。そもそも日本は言論の自由が保障されている国で、島民に「ああいつてほしい、こういつてほしい」という指示はなく、島民は思いのたけを話しているに過ぎない。朝刊でユネスコ決議についてのニュースを読んだ端島元島民の加地英夫さんは怒りを抑えきれなかった。「自分たちが

話をしてきたことは無駄だったのか? GHQ(連合国軍総司令部)は戦後二回も島に調査にきた。その時にちゃんと調べている。朝鮮の人とも一緒に机を並べて仲良くやってきた。ユネスコはなぜ私たち元島民一人ひとりの話を聞かないのか?」と、電話口で興奮した声が聞こえてきた。

平成二十七年(二〇一五)七月ドイツで開催された第三十九回世界遺産委員会での、日本政府代表団佐藤地ユネスコ大使の発言に遡る。私は「明治日本の産業革命遺産」のユネスコの世界文化遺産登録には民間、内閣官房参与双方の立場から関わったが、日本は韓国とドイツの圧力に負け、議長裁定の中で佐藤地大使は英語で行ったスピーチで「意思に反して連れて来られ、きびしい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者がいた」「日本は、インフォメーションセンター設置など、犠牲者を記憶にとどめるための適切な措置を説明戦略に盛り込む所存である」と発言し世界を驚かせた。

当時、世界遺産委員会が開かれたボンの会場付近では、異様な光景がくり広げられていた。会議場の入り口では、韓国の市民団体が大量のビラや文書を配布し

ていた。「目覚めよユネスコ、目覚めよ人類」「ユネスコは良心の呵責に耐えられるのか」「盗まれた国、拉致された人々」。表紙には軍艦島の写真が掲載された。何れもアウシュビッツを想定するようなグロテスクな写真が掲載されていた。各国代表が宿泊するホテルでは、民族問題研究所など韓国の市民団体がイベントを開催していた。その会場で「端島は地獄島である」という発表をした日本人活動家がいた。この活動家はボンでプレゼンをしたとき、一度も端島に行ったことがなかったそうであるが、世界のオーディエンスを「地獄島」として洗脳してしまったのである。これにより一五〇か国から訪れていた委員たちは端島を「朝鮮民族が過酷な労働で苦しめられ、死んでいった場所」として記憶した。地元紙の南ドイツ新聞は「（中国や韓国の強制労働者）千人以上がこの島で死んだ。死体は海か廃坑に投げ捨てられた」と荒唐無稽な記事を掲載した。後に島民たちが抗議文を送ったところ、記述は削除されたが、この「島民が朝鮮半島出身者を虐殺した」という根も葉もない報道は、元島民の心を傷つけた。あの時日本政

声を収録し、出典の明らかな資料を集めた。

証言からわかることは、端島炭鉱において坑内に一緒にいる同僚への信頼は絶対であり、連帯感がなければ海底炭鉱の坑内で採炭の仕事はできなかったということである。たとえば、賃金に関していえば、日本人に比べ賃金が不当に低かったということはなく、当時の三菱では半島出身者も含め、出身地に応じた待遇差をつけてはならないとの社長通達も出されていた。採炭夫の賃金は本人の技量と年齢、勤続年数などを反映した固定給に加え、出来高の歩合による請負給があった。昭和十六年（一九四一）三月一日の『長崎日日新聞』で、朝鮮人坑夫が「私共の仲間のうちには一年に千円位の貯金をする者はザラにあります」と証言していることから、炭鉱労働は厳しかったが、給料は他よりも高かったことが推定される。賃金の水準を比較してみると、聯合会加盟炭鉱移入朝鮮人坑夫就業状況調（昭和十四年（一九三九）十一月二十五日調）では採炭夫は一日平均四・六円で、機械夫になると平均が日当で三・二四円に下がり、また工事夫になると二・九七円とある。巡査の初任給は四十五円、事務

府はなぜ委員会を取り囲む群衆に「これは嘘です」と立ち向かうことができなかったのか、相手が事実に戻したことを拡散していたら、間違いを指摘することは礼に反することではない。相手の不正をただすどころか、言論の弱さから、先人に責任を転嫁した政府の姿勢が情けなく、砂をかむような悔しい思いをしたわけである。会場では、イングリッシュヘリテージの元総裁のニール・コソン卿が韓国の市民団体が配布していた資料を、「ゴミだ」といって団体の目の前でゴミ箱にすてていた。

登録後、端島元島民と共に、戦時中の炭鉱（ヤマ）の記憶、戦禍のなかで増産体制を支えた職場と暮らしの記憶を集めることにした。徴用に関する日誌やメモ、手紙など一次資料、関係者の証言を始め、全体で一三七名、戦時中の端島を「存じ」の島民七〇名強に取材をした。端島という戦前より機械化された巨大な海底炭鉱で、戦禍の中で増産体制を支える産業戦士たちが、どのように職場を支えたのか、事業現場やくらしがどのような様子だったのか。世界遺産の登録後、一次史料を基にした正確な展示が必要であるということから、皆さんの

職で七十五円であった。炭鉱の賃金は、現在でいえば二十数万円から三十万円の間であるから当時にすれば高給取りだったといえよう。朝鮮半島出身者も全く同じ給与体系が適用され、部屋は職階と勤続年数により割り当てられ、食糧、配給も平等である。お風呂に入るのも映画や娯楽も一緒である。端島において韓国側の主張するようないわゆる奴隷労働の証拠や証言はみつからない。

歴史の解釈は「政治」や「運動」によるものではなく、一次史料や証言を基本に展示されるべきである。一〇〇人の研究者がいたら、一〇〇人の解釈がある。韓国には韓国のそして日本には日本の歴史観がある。情報センターの役割は正確な一次史料を提供することであり、解釈は個々の研究者に委ねるべきである。現地調査時、ユネスコも、過去のステートメントを遵守するために「虚偽の展示をしろとはいえない」と言明している。今後、ユネスコ関係者や、異なった見解の方とも対話を重ねつつ、政治が歴史に介入する悪循環をなくすためにも、正確かつ証拠価値の高い一次情報や当事者の声を伝える情報センターを目指していきたい。

同性パートナーシップ制は不要 婚姻の形骸化と混乱招く

麗澤大学教授 八木秀次

全国の地方自治体で「同性パートナーシップ制」が導入されている。同性カップルの関係をその自治体内で男女の婚姻に相当する関係として扱う制度だ。約百五十の自治体で導入されている。



同性パートナーシップ制は二種類の方法で導入されている。一つは、条例で導入するタイプ。東京都渋谷区が嚆矢^{こうし}となった。もう一つは、条例での導入は議会での反対があつて難しいことから、首長の権限で同性カップルが首長に宣誓する制度を導入するタイプ。東京都世田谷区が最初で、近年、増えている。現在導入を準備している東京都もこのタイプだ。

同性パートナーシップ制は「婚姻制度とは別のものとして制度を構築する」(東京都)ともいう。男女の婚姻と「別のもの」であるが、相当する(ほぼ等しい)関

係というのはわかりにくい。

国の法律として同性婚は認められない。他方、同性婚を求める当事者団体からの圧力もある。妥協の産物として、自治体独自の判断で婚姻とは別ものだが、ほぼ等しい関係として扱うというのだ。



我が国の法律は同性婚を認めていない。憲法は婚姻を「両性の合意のみによつて成立」と規定する(二十四条一項)。「両性」を当事者と解釈する向きもあるが、文理解釈としては当然、男女を指す。憲法は同性婚を許容していない。

民法も「婚姻は『子供を産み育てる』ためのものだ」という観念」を前提としている(大村敦志『家族法「第三版」』有斐閣、二〇一〇年)。そこから同性婚の可否の「決め手は婚姻の目的をどう考えるかという

点にあると思われる」ということになり、「二人の人間が共同生活を営む」という点のみに着目すれば、その二人が異性であるか同性であるかは必ずしも重要ではないかもしれない。しかし、二人の人間が子どもを産み育てることを含意して共同生活を送るという点から婚姻の特殊性を求めるならば、同性のカップルには婚姻と同様の法的保護までは認められないことになる(同上)。

男女の婚姻でも子供を持たない選択をしたり、結果として子供を持てなかった夫婦もある。しかし、制度としての婚姻は「子供を産み育てる制度」として構築されている。次世代を産み出す制度として他の人間関係と比して法的にも社会保障上も税制上も優遇保護されている。

男女の婚姻に「相当する関係」と捉える同性パートナーシップ制の導入は、この婚姻の特殊性を軽視し相對化し、婚姻制度の形骸化を招く。



パートナーシップ制が導入された百五十の自治体

のうち、五十の自治体では申請する同性カップルがゼロか一組しかない。これらの自治体にも同性カップルは存在する。

性的少数者の割合を電通ダイバーシティ・ラボ(令和二年)は人口の八・七%とするが、過大な数字だ。海外の研究では、同性愛者は、欧米で男性二%、女性〇・六%。アジアは文化的に少なく、日本は〇・二%程度と考えられている。

申請者が少ないのは、パートナーシップ制の効果が極めて限定的で、当事者にも歓迎されていないが、一部の当事者団体からの圧力で導入したという事情を物語っている。自治体の「やつてる感」を示すものだ。



東京都の最近の調査(令和四年三月発表)では「LGBTQ層全体」で三三%がこれまでに困難な経験をしたと答えている。上位を「相談相手の不在」二・八%、「親の無理解」一〇・七%、「差別・いじめ」九・七%、「自殺願望」六・二%、「親族の無理解」六・二%が占めている。しかし、これらはパートナーシッ

プ制で救済されるような問題ではない。

同性愛者は「職場で法的な家族と同様の福利厚生を受けられない」七・五%、「社会保障上の家族扱いを受けられないことによる不都合」（保険・医療サービス・住宅）一一・一%を挙げているが、これらも国の法律レベルで同性婚が認められない以上、パートナーシップ制での救済は極めて限定的にならざるを得ない。

そのような事情もあつてか、東京都港区のインターネットアンケート調査（平成三十年三月発表）では「お住いの自治体で『パートナーシップ宣誓制度』があれば、あなたは宣誓したいと思いますか」の問いに七・二%が「思わない」と答えている。

「思わない」理由（複数回答可）として「そつとしておいてほしい（注目されたくない）ため」二七・四%、「宣誓をしても特段メリットはないと思うため」三三・二%、「宣誓して認めてもらうような事柄ではないと考えるため」二二・一%、「宣誓することがかえって偏見・差別にさらされることが心配なため」一七・九%が挙げられている。当事者にもさほど求められていない制度

ることができる」とし、「西側社会は……誤った情報や嘘の情報を広めてきた」と述べている。

同性愛の性的指向は後天的で自然なものではない。幼少期の虐待や性的虐待、両親の不和、劣悪な家庭環境、思春期の性的経験、生まれつきの性別と異なる外見などが原因とされるが、心の問題であり、精神医学などの「修復治療」で同性愛に戻るケースが極めて多いという。

「同性愛者が異性愛指向に向かうという文献は豊富にあり、多くの場合、治療支援によつて達成されるが、ほとんどの場合は、治療の支援によらないでも変化は起きる」「元ゲイは実際のゲイよりも多い」とする。



パートナーシップ制の導入により、間違つた認識に基づいて幼稚園や小学校で同性愛の性行為を自然なものとして教えたり、同性カップルによる子育てを容認することは避けなければならない。海外には多くの混乱がある。

パートナーシップ制の法的効力も限られている。あ

であり、ほぼ申請者がいない理由はここにあるようだ。



制度が導入される理由に、同性愛の性的指向は生まれつきで変わらず、本人の意志とは無関係であり、それゆえ彼らの性的指向をそのまま認めることが多様性や人権を尊重することだとの認識がある。

昨年三月、同性カップルの関係を男女の婚姻と同じ扱いをしないことを憲法の法の下での平等に反するとした札幌地裁の判決は「性的指向は、自らの意思に関わらず決定される個人の性質」で「性別、人種などと同様のもの」とする。

しかし、この認識は科学的に正しくない。ニュージールランドの生化学者で同性愛についての科学的研究の第一人者であるニール・ホワイットヘッドは著書『私の遺伝子が私にそれをさせたー同性愛と科学的証拠』（最新版二〇二〇年、未邦訳、主な内容を『正論』六月号の拙稿）『同性愛は先天的』否定する科学的証拠』で紹介）で「同性愛の指向は先天的で固定されたものではなく、性的指向は自然に大きな変化を遂げ

る自治体では認められても別の自治体では認められない。同性婚が国のレベルで認められないことから来る限界もある。

同性カップルを救済したいのであれば、導入すべきはパートナーシップ制ではない。



同性カップルの困難に、生活力のないパートナーの遺棄がある。パートナーの死亡に際して遺産相続の権利がないということもある。男女の婚姻であれば、法的に守られるが、同性カップルにはそれらの権利はない。

しかし、これらの困難を解決する制度がある。公正証書だ。公証役場で「共同生活に関する合意契約公正証書」を作れば、パートナーの遺棄から保護される。「死因贈与契約公正証書」を作れば、パートナーの死に際して死因贈与を受けることができる。

公正証書は法的な効力をもつて同性カップルの関係を保護してくれる。自治体がなすことがあるとすれば、公正証書の活用の奨励と発行への助成だろう。

同性パートナーシップ制の導入は必要ない。

新たな世論調査の民意は

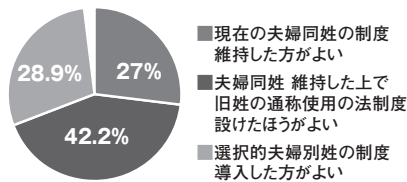
「夫婦同姓維持の旧姓通称使用法制化」

―参院選を控え、世論をバックに声を挙げよう―

ジャーナリスト
皇學館大学特別招聘教授
拓殖大学客員教授
椎谷 哲夫

政府は今年三月、四年ぶりの「家族の法制に関する世論調査」の結果を公表しました。夫婦同姓維持を前提とした「旧姓の通称使用法制化」がトップの四二・二%を占め、前回の一七倍超に増えました。質問がわかりやすい表現になったこともありですが、民意が選択的夫婦別姓導入ではないことが明確になり、推進派は大きな衝撃を受けています。参議選も迫り、今こそ世論をバックに「旧姓の通称使用法制化」に向け大きく声を挙げる時です。

「選択的夫婦別姓」内閣府の世論調査
全国の18歳以上の男女5000人を対象に(令和4年3月公表)



「同姓維持の旧姓使用法制化」 激増の世論調査が別姓派に与えたショック

令和三年十二月から令和四年一月にかけて実施された令和三年度の内閣府世論調査「家族の姓に関する世論調査」(令和四年三月公表)は、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した上で、旧姓の通称使用についての法制度を設けた方がよい」との答えが四二・二%となり、四年前の平成二十九年年度の二四・四%から大幅に増えました。その一方、「選択的夫婦別姓制度を導入した方がよい」は四二・五%から二八・九%に激減しました。「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した方がよい」は二七%で前回の二九・三%とほぼ同じでした。

今回の調査はコロナ禍ということで、「面接による

読み上げ」方式から、質問と回答を「郵送」で行う方式に変更し、質問内容もわかりやすいシンプルな表現に変わりました。ちなみに、前回までの選択肢のいわゆる「同姓維持の通称使用法制化」は「夫婦が婚姻前の名字(姓)を名乗ることを希望していても、夫婦は必ず同じ名字を名乗るべきだが、婚姻によって名字(姓)を改めた人が婚姻前の名字(姓)を通称としてどこでも使えるように法律を改めることについてはかまわない」という長いものでした。

結果が公表されると選択的夫婦別姓導入の急先鋒である女性活躍担当大臣の野田聖子氏がさっそく、記者たちの前で異議を唱えました。よほどショックだったに違いありません。野田氏は「(今回の旧姓の通称使用の法制化についての質問は)どんな法律かが誰にも想像つかず、非常にわかりにくい」などと設問そのものを問題視したのです。

推進派を牽引して地方議会での意見書採択運動を続けている「選択的夫婦別姓・陳情アクション」(井田奈穂事務局長)はというと、公表から二ヶ月経過し

た五月下旬になっても、ホームページ(HP)では新しい世論調査にまったく触れていません。マスコミが大きく報道していないこともあるのでしょうが、「選択的夫婦別姓導入」が民意ではないという事実を未だに受け入れることができないでいるようです。

「国民の関心の高まり」を受けての民意は 「選択的夫婦別姓導入」ではなかった

内閣府世論調査は「政府の施策に関する国民の意識を把握すること」を目的とし、あくまでも政府の個々の政策を担当する省庁からの依頼を受けて行われるものです。調査名に内閣府という冠が付いていますが、内閣府設置法の規定にもとづいて、調査の実務を内閣府政府広報室が担当しているということなのです。「家族の法制に関する世論調査」の場合、民法改正に絡む政策の担当部局である法務省の民事局が実施の時期や質問内容などを決めています。

「家族の法制に関する世論調査」は平成八年度から五年・六年ごとに実施されて来ましたが、今回は前回から四年ぶりでした。法務省民事局の担当者は筆

者の取材に対し、「何年ごとに行うと決まっているわけではない。今回は関心が高まっている状況の中で国民の考えを聞くという判断をした」と説明しています。二十六年前の平成八年に法制審議会が「選択的夫婦別姓導入」に向けた民法改正を法務大臣に答申して以後、法務省民事局はその意思を継続していると言われます。それだけに、当の民事局自身も結果に驚いているかも知れません。

ところで、報道によると、前出の野田聖子氏は昨秋、法務省民事局が世論調査の選択肢を決める際、質問の表記を変更して短くわかりやすくしたことについて、法務省の幹部を呼んで「これでは(連続した)きちんとした統計が取れない」などと一時間にわたって修正を迫ったとも言われます。しかし、法務省側は「最後は自分たちの責任でやります」とこれを突っぱねたと言われます。法務大臣の古川禎久氏が国会答弁などで「設問などにはまったく問題がないと考えている」と語ったのは、こうした野田氏の横やりも念頭にあったはずです。

反対の双方からの意見を汲んで決めたことを示唆しています。

世論調査の数字で浮かびあがった 「家族の絆」への強い思い

今回の調査では、選択的夫婦別姓導入で家族の絆が弱まることへの国民の警戒心も顕在化しました。夫婦別姓による「子どもへの影響」を訊いた質問では、「好ましくない影響がある」との回答が前回の六二・六%から六九%に増加しました。夫婦別姓は「親子別姓」であり、どう言い繕っても子どもの利益にはならないことを国民がわかってきた結果だと思えます。また、「家族の一体感・きずなへの影響」についても、「弱まると思う」が三一・五%から三七・八%に増えたほか、「家族の役割」についても、「心のやすらぎを得るという情緒面」を挙げた人が四一%から五一・四%に増えているのです。

一方、複数回答が可能な「婚姻による姓の変更に対する認識」についての質問では、「新たな人生が始まるような喜びを感じる」が五四・二%(同四一・九%)、

専門学者「過去の質問は」長すぎて 焦点がどこにあるかわからない」

注目すべき記事が四月八日付の朝日新聞デジタルに掲載されました。「『世論調査』のゆくえ」(中央公論社)などの著書がある埼玉大の松本正生名誉教授が、記者のインタビューに対し「(質問が変わったことについて)適切でない質問でも一度作ったら変えられないというのも不合理なので、世の中の変化に合わせて変えていかないとけない場合もある」と明言。さらに「今回の問十二(筆者注・前出、グラフに掲載の選択肢)と前回までのQ10では、実はQ10のほうがわかりにくく、問題があります。質問文も選択肢も一文が長すぎて、どこに焦点があるのかわからず、意味がとりづらいです」と語ったのです。おそらく朝日新聞の思惑とは逆の記事になったのではないかと思われますが、野田氏の一連の横やりを一掃するような明確な指摘でした。なお、法務省民事局は「さまざまな立場の方の意見を元に設問を変えた」としており、今回の変更については、選択的夫婦別姓制度の賛成と

「相手と一体となった喜びを感じる」が三九・七%(前回三二%)という結果が出ています。夫婦が同じ姓を名乗ることを積極的に肯定している人が大きく増えていることがわかります。

別姓推進派の地方議会意見書には

「政経情報研究会」が公開質問状

筆者が代表を務める「政経情報研究会」(東京・銀座)は今年二月、別姓推進派の呼びかけで地方議会が可決した「意見書」のうち、前回の平成二十九年年度の世論調査の結果を、改ざんして、「同姓維持を前提とした旧姓の通称使用」を選択的夫婦別姓導入の「賛成または容認」とする内容を書き込んだ九八の地方議会に公開質問状を送りました。約半数の議会が回答を寄せ、「誤解を与えた」など自ら問題を認めるものもあり、いかに地方議会が安易に意見書を可決したかがわかります。

政経情報研究会HP

<https://shitani.net>



勝利の日まで

選挙公約で「家族・教育・国なおし・憲法改正・拉致問題の解決」を訴え、全国を全力疾走しながら回っています。七月十日と思われる参議院選挙まで、あと少しの時間となりました。各地で支援して下さる方々との交流の中で一層の責任を感じています。

コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵略で平和が壊され、サプライチェーンの脆弱さ、物価高などに直面し、国民の皆さまは、国家の主権と意思を示すことの大切さ、これまでのような安易な平和幻想、市場原理主義では通用しないことをまざまざと感じています。



防衛政策の抜本の見直しだけでなく、経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障、土地

り、衆参の憲法審査会が頻繁に開かれるようになりました。今や国民の七割、地方議会の九割が憲法改正の議論を進めるべきとの考えで、機は熟しつつあります。

皇室の尊厳護持に関しては、皇族数の確保と皇位の安定継承のための有識者会議の最終答申が昨年十二月、岸田首相に提出され、その後、政府から国会に提示がなされて、各党で考え方をまとめるところまで進んでいます。法的整備の実現に尽力していきたいと思っています。私たちの美しい国柄のまん中、源である皇位の安定継承は国民の広くあたたかな共感が極めて大事です。丁寧に着実に進めていく必要があると考えています。

そして、そのためには来たる参議院選挙でしっかりした議席を作り、安定した強い内閣を作ることが重要です。拉致問題解決も強い政権でないと北朝鮮は交渉につけません。一日も早くすべての被害者の帰国実現のため、力の結集をしていく決意です。

参議院議員
自由民主党文化立国調査会長

山谷 えり子



の安全保障、文化安全保障など、さまざまな安全保障の視点から国家基盤の強化が求められています。まるで幕末に黒船がやってきた時のように、私たちは平和ボケから脱し、しっかりと目を覚まし、国を守り発展させる強靱化政策を実行していかねばならない。百年に一度の大転換の時です。わが国の国柄や国を守る気概を多くの人と広く共有しながら努めてまいりたいと思います。



戦後の宿題を片づけることが私の政治家としての人生のテーマですが、戦後の占領下において、憲法、皇室典範、教育基本法が改正させられました。教育基本法は第一次安倍内閣で神政連のお支えもあって改正できました。憲法も昨年の衆議院選挙の結果、改憲勢力が四分の三を占めるに至



私のシンボルカラーは橙色です。先祖代々の心の子孫代々にの思いを橙色に託して十八年間走って参りました。神道政治連盟にご支援をいただいている議席であることに誇りと責任を感じながら働いてまいりました。自民党の中で夫婦別姓問題やLGBT問題など、真つ二つに割れるほどの大議論があつた時も、炎に包まれるような思いで日々慎重論を訴え、法案提出の見送りに持ち込むことが出来ました。しかし、まだまだ安心できない状態は続いています。巧妙な左派活動、全体主義勢力にのせられることがないよう、日本の国柄、歴史文化に基いた考えのもと、自由を重んじる民主主義国家として一人一人の幸せに奉仕し続けたいと思います。神道政治連盟の皆さまには自民党が野党になつた時も変わることなくお支え続けていただきました。感謝いっぱいです。議席を預かり、次の六年間もまた共に良き国づくりのため励めるようご指導お願い申し上げます。

公開憲法フォーラムin札幌の開催について

—いまこそ憲法改正の実現を—

本連盟では国会での憲法論議の活性化と民間における改憲機運の醸成に資することを目的に、これまで全国の主要都市五カ所(福岡、大阪、名古屋、金沢、さいたま)で、「公開憲法フォーラム」を開催して参りました。今回はその第六弾として、北海道札幌市の「かでる2・7」を会場に「公開憲法フォーラム



in札幌」を開催しました。当日は、まん延防止等重点措置の適用により、感染対策の徹底を図り募集人数も制限する形での実施となりましたが、予想を上回る三三六名の方々が参加され、会場は大変な熱気

に包まれました。

同憲法フォーラムは、安全保障体制の見直しや憲法改正の必要性について考えることを主題として基調講演とパネルディスカッションの二部構成で実施し、第一部では「台湾有事と日本の課題」と題して元空将の織田邦男氏が講演されました。織田氏は冒頭、ロシア軍によるウクライナ侵略の概況を説明し、こうした事態はわが国にとっても決して他人事ではないと警鐘を鳴らしました。その上で、台湾有事が懸念される中、実際に有事となれば日本にも様々な影響があることを述べ、憲法改正も含めて日本がなすべき防衛策等について解説されました。

第二部は、「わが国の安全と憲法のあり方」を考え「と題してパネルディスカッションを実施しました。月刊「正論」編集長の田北真樹子氏にコーディネー

ターを、織田邦男氏とジャーナリストの葛城奈海氏にパネリストをお務めいただき、中国による尖閣諸島の侵犯問題、北朝鮮による拉致問題やミサイル問題、また憲法九条の弊害など、多岐にわたって熱心で活発な議論が行われました。

目下、厳しさを増す国際情勢下においては、確固たる安全保障体制の構築が急務であり、憲法改正は避けて通れません。この点、本年の通常国会では、野党である日本維新の会、国民民主党の働き掛けもあり、停滞が続いていた衆参憲法審査会も概ね定例日に合わせて開催され、非常時に備えた「オンライン国会」の是非をめぐる議論を皮切りに、現在は「国会議員の任期延長」等について検討が進められています。

こうした国会での動きに呼応して、自民党は「令和四年度運動方針」で、憲法論議を積極的に進めるため、各都道府



県本部での研修会や対話集会などを活発に開催してゆくことを掲げています。運動方針を実現するにも、まずは夏の参院選で憲法改正を堂々と公約に掲げ、国民の信を得ることは必要不可欠です。安全保障体制を見直す上でも憲法改正論議の加速が一層求められる中、政権与党の真価が問われています。来る国民投票に備えて、憲法改正の必要性などを正しく理解し家族や友人と認識を共有することは、私たちが今からでもできる取り組みの一つです。本連盟では引き続き、本連盟国会議員懇談会と協力して国会での議論促進を後押しするとともに、主要都市での憲法フォーラムの開催等を通じて、民間での改憲機運の醸成に努めて参ります。

